

平成 30 年 6 月 18 日現在

機関番号：11201

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2017

課題番号：15K04340

研究課題名(和文)大学の持続的発展に資する校友(大学・学生・卒業生)事業の意義と可能性に関する研究

研究課題名(英文) Research on the significance and possibility of alumni association project to contribute to sustainable development of university

研究代表者

大川 一毅(Ohkawa, Kazuki)

岩手大学・評価室・教授

研究者番号：20267446

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,100,000円

研究成果の概要(和文)：日本の大学を取り巻く社会環境は厳しい。こうした中、卒業生とリンクすることが大学にとって重要な経営戦略になっている。そこで本研究は、大学の全学同窓会による母校・在学生支援に着目し、その取り組みの意義や現状について調査分析した。同窓会会則の分析や全国の大学同窓会を対象としたアンケート調査の結果、全学同窓会の大半が母校・在学生支援を重要目的として設定し、経済的支援のみならず、多様な事業を展開している現況を明らかとなった。しかし、全学同窓会による在学生支援を歓迎する大学もあれば、これを拒否する大学も存在した。全学同窓会による在学生支援には大学との連携が重要であり、課題も多い。

研究成果の概要(英文)：The social environment surrounding Japanese universities is severe. Under these circumstances, linking with graduates is an important management strategy for the university. In this research, attention was focused on alumni association with alma mater and its students and investigated and analyzed the significance and current status of the alumni association. As a result of analyzing the alumni association constitutional rule and questionnaire survey targeting all Japanese university alumni associations, The majority of the alumni associations established support for alumni and student studies, and revealed the current situation that not only economic support but also various businesses are developing. However, some universities welcome student support by the Alumni Association of all schools, others have refused to exist. Collaboration with the university is important for supporting students by the alumni association of the university, there are many issues to implement.

研究分野：教育学、教育社会学、高等教育論、大学史

キーワード：同窓会 校友・卒業生(alumni) 母校(Alma mater) 愛校心 大学 校友育成 学生の成功(student success) 母校・在学生支援

1. 研究開始当初の背景

21世紀に入り、日本の大学は厳しい運営環境に取り巻かれている。なかでも少子化に起因する志願者の減少は、大学財政の問題のみならず、入学者の学力や入学後の教育の質保証、不本意入学者の増加に伴う学習意欲の減退、卒業生も含め学生の大学に対する帰属意識低下や無関心など、大学運営上の多岐に影響している。こうした状況の中、多くの大学が卒業生(校友)へのアプローチに力を入れた。卒業生は大学を構成するコミュニティの重要な一員であり、大学運営において幅広く、かつ継続的な後援を期待できる集団である。卒業生は、その数的規模や社会における影響力、後輩・母校への支援意欲や愛着の強さにおいて極めて重要な存在であり、在学生や母校を力づける。卒業生の活躍は、学生の学びと成長の証(あかし)であり、社会がその大学を評価する上での指標となる。また、在学生にとって卒業生は最も具体的な将来のロールモデルでもある。

卒業生とリンクすることは大学における重要な経営戦略となってきた。

2. 研究の目的

上記のことから、大学にとって今後将来の発展のためには、卒業生との持続的な相互支援関係を構築しておくことが重要だと考えた。これにあたり、大学と卒業生との連携によって実施する校友事業は、大学への利益誘導のみならず、在学生・卒業生ともに、それぞれの利益に繋がる可能性を持つと判断した。卒業生の後援で学生が育ち、卒業後も含めて彼ら彼女らの活躍で母校の社会的評価が高まれば、卒業生の便益にもなり、それが卒業生の母校意識の維持・強化にも資するからだ。そこで本研究は、すべての卒業生を参加有資格者として構成する全学的卒業生組織(全学同窓会や校友会など。以後、全学同窓会と記す)に着目し、この全学同窓会による母校・在学生支援事業について、これを大学への利益誘導のためだけでなく、学生を成長させ、さらに卒業生の校友意識も高める互惠事業として実施することの意義や可能性の究明を本研究目的として設定した。

3. 研究の方法

研究目的遂行のため、3カ年にわたり以下の研究計画を立案した。①全学同窓会組織の設置状況並びにその事業に関する現況調査、②同窓会や卒業生が関与しうる校友育成事業事例として自校教育に着目し、そのシラバス検証による実施状況調査並びにデータベース更新、③大学と卒業生との連携に実績のある大学校友課・全学同窓会への訪問ヒアリング、④全学同窓会による母校・在学生支援の実施状況調査、⑤研究の総括と公表。

①については、全国大学における同窓会・校友会等の卒業生組織について、それぞれの会則や定款、規定等を収集し、組織の名称、

沿革、体制、目的、事業内容、会費、会員資格、等を調査してデータベース化を進めた。また全国大学の同窓会・校友会等会報に掲載されている「会長挨拶」を分析し、卒業生組織による大学支援・後援への考えかたや意向を把握した。

②については、校友育成事業事例としての自校教育の実施状況に関して2008年度に構築したデータベースを2017年段階の状況を調査して入力更新した。これにあたっては、全国大学の自校教育科目についてwebサイト掲載のシラバスから最新の実施状況データを収集し、それら授業について、授業目的、授業内容、授業形態、到達成果等を整理分類してデータベースに加えた。また、授業目的や授業内容において「卒業生」「同窓会」「校友育成」等と関与する事例を抽出した。

③については、母校・在学生支援や大学と卒業生組織との連携に実績を残している全学同窓会(もしくはその庶務組織)として、立命館大学校友・父母課、明治大学校友課、関西大学校友会、関西学院同窓会に訪問ヒアリングを行い、紙面調査やアンケート調査だけではうかがい知れない校友事業の現状と課題、卒業生事業実施の背景、卒業生の愛校心などに関する教示を受けた。

④については、実施調査やシラバス検証における分析体制強化を図るため、2016年度から共同研究者1名を新たに加えた。この人員補強により、当初の計画にはなかった全国大学の全学同窓会組織を対象とした母校・在学生支援実施状況調査を行った。

⑤として、各調査とその分析をふまえた考察は、毎年、学会等で報告を行うとともに、学術誌に投稿した。この他、研究期間中、大学主催のFD、大学コンソーシアム京都や公立大学協会が開催したシンポジウムなどで自校教育に関わる講演を依頼され、本研究から得た知見と考察を披露した。なお、『全学卒業生組織による「在学生支援・校友育成事業」実施状況調査』は冊子として取りまとめ協力組織に提供・還元し、またwebサイトでも公開している。この他、研究期間中に、他大学同窓会関係者からの訪問調査2件を受け、さらに同窓会もしくは自校教育に関する全国紙等の新聞取材7件に応答した。

4. 研究成果

(1) 全学同窓会組織の目的と機能

①全国大学同窓会「会則」調査の実施

これまでに、わが国大学全体における全学同窓会の設置状況を調査してその現況を公表したものはない。そこで本研究では日本の大学における全学同窓会の設置に関する現況調査をまず実施した。この調査結果それ自体が「校友研究」や「高等教育研究」上の有益な資料となろう。調査にあたっては、2015年時点における国公立の全775大学を対象として、webサイトでの全学同窓会ホームページ開設状況や大学公式ホームページ掲載

の卒業生向け情報、web サイトの検索エンジン機能、あるいは必要に応じて各大学の沿革史を活用しながら、全学同窓会の設置有無を把握した。さらに、各同窓会ホームページで定款・会則等が公開されている場合は、規程全てを悉皆調査して全学同窓会の「名称」「目的」「事業」「会員」「会費」等をテキスト資料としてデータベースに入力した。こうして蓄積した全学同窓会会則における「目的」規定について、頻出語彙（キーワード）を抽出するテキスト分析を行い、その語彙を数値データとして可視化し、卒業生組織である全学同窓会が目指すところを明らかにした。さらに全学同窓会会則の「事業」「会員」についても同様の方法で分析を進めた。以下、それらについて概説する。

②全学同窓会の設置状況

私立大学の大半が全学同窓会を設置している。しかし、国立大学では学部単位同窓会活動中心である場合が多く、全学同窓会が存在しない国立大学も珍しくない。しかし、18歳人口の減少や国立大学の法人化など、大学を取り巻く環境は大きく変わっている。進学者市場も年ごとに縮小しており、いかに大学の経営を安定させて教育力を強化するか。限られた資源をどう使い、新たな資源をどこに見いだすか。こうした課題に直面する中で、国立大学法人は卒業生や全学同窓会の存在に着目し、法人化以降、国立大学では学部単位同窓会を連合させて全学体制化する仕組みの構築が進んだ。国立大学の全学同窓会組織は、1980年以降に急増し、国立大学が法人化した2004年を含む2004～2009年の時期だけで27組織が設置された（2000～2009年では31組織）。

公立大学については、2004年以降の公立大学法人化の進展とあいまって、国立大学同様に全学同窓会の組織化が進んだ。2016年現在では全公立86大学の80%（69大学）で全学同窓会の設置を確認できた。

③全学同窓会の設置目的

全国大学における全学同窓会の定款・会則・規約における「目的」規程文を悉皆検証した結果、組織の「目的」について「大学の発展」及び「会員相互の親睦への寄与」を規定するのが標準的であった。語彙（キーワード）として「発展」、「親睦」、「会員相互」、「寄与」、「母校」などが頻出し、社会への貢献や母校の支援に言及する組織も多い。学生の奨学、課外活動支援、キャリア支援、保護者との連携支援を強調する組織もある。

会則の「目的」規程において「母校」という語彙（キーワード）に着目してその出現比率を確認するならば、全体で54%、私立大学全学同窓会会則中では61%に上る。しかし国立大学全学同窓会の会則等では14%に過ぎない。国立大学の場合、法人化以降、同窓会の全学化が進んでいることは先述したが、あ

くまでも各学部同窓会の存在が前提である。国立大学全学同窓会に託されているのは、学部や研究科を単位とした卒業生組織を連携・調整する「連合体」の役割だった。それを裏付けるように国立大学全学同窓会組織の目的規約において「交流」「連携」「学部」という語彙の出現比率が高かった。また、「建学」「精神」という語彙が国立大学同窓会の「目的」規定では極度に少ないのも、旧制官立前身校の特性を濃厚に存続させたまま新制大学として発足せざるを得なかった国立大学（及びその同窓会）の沿革事情も反映している。これら会則の「目的」規程から国立大学全学同窓会が目指すところを読み取れば、学部同窓会あるいはその他多様な同窓会の「連合組織体」として各同窓会の交流と結集を促進し、その総体的な力を導くことで大学の発展に寄与すること、といえよう。

④全学同窓会の事業

全学同窓会の会則・定款等に規定されている「事業」についても、前述した「目的」規程と同様に検証を進めた。2015年度時点の全国775大学にあって全学同窓会の設置が確認できた組織のうち、459同窓会においてその同窓会会則で「事業」規程の記載を見いだすことができた。これらの事業規定を悉皆検証をした結果、「会報・会誌の発行」、「会員名簿の発行」、「会員相互の親睦・懇親・交流事業」などが、半数以上の会則規程で記載されていた。この他、実施事業として「大学・母校への支援・後援事業」、「各種同窓会や支部の支援」、「講演会・研究会の開催」、「大学や同窓会間との連携・連絡・調整」、「寄付・財政援助事業」、「教育・研究活動の支援」などを規定していた。全学同窓会は、その事業として会員相互の親睦のみならず、母校支援に向けた自覚的責務の具体を規定している。

⑤「校友」の新しい考え方

卒業生が同窓会に参加することの魅力の一つは、卒業年次は異なれども同じ学校空間で体験した各種共通経験の同調であり、学校生活に伴う価値観や行動規範の継承によって享受する一体感の喜びである。同時にそれは、時にきわめて排他的閉鎖性をもって成立する。特に伝統校や社会的威信の高い学校ではこうした気風が醸成されがちで、それを学閥と非難されることもある。このような排他性や選民集団意識を嫌悪し、同窓会活動の参加を拒絶する卒業生も少なくない。しかし、大学をとりまく厳しい社会状況にあって「校友」組織の門戸を広げようとする事例も現れている。卒業生の一体化や連帯を強く促進しながら、もう一方で、従来の考え方に縛られない「後援賛同者集団」の構築を意図する新たな動きである。そもそも「校友」とは、「同じ学校に学ぶ友」の意味であり「同窓の友」と定義される。学校側から言うならば「その学校の卒業生」である。ところが実際には「校

友」の定義について、「校友会」のある大学の学則を確認しても明文化された規定は少なく、その解釈は曖昧である。そこに昨今、「校友」という存在に積極的な意味を持たせて位置づける大学や全学同窓会が出てきた。例えば、会則等における会員規定において、すべての卒業生を、無条件にそのまま「校友」と呼ぶ場合もあれば、さらに広く大学発展に向けた後援意志を寄せる学外者、保護者も含めて大学・学園の「校友」と位置づける場合もあった。中退者でさえも、定める基準を満たせば「校友」に準ずる資格を授与する組織も少なくない。同窓会活動に無関心な卒業生が増加していることに同窓会も大学も苦慮している。こうした背景もあり、会員の門戸を広げる「校友」の新しい考え方に注目を続けたい。これらについては、同窓会報やホームページにおける会長挨拶や学長寄稿にも見出せる。

⑥「共助」としての同窓会活動

「大学は、価値交換(Value Exchange)の場」という考えがある(引用文献①)。社会に対して大学は教育した人材を輩出し、また開発した先端知識や技術、あるいは継承・蓄積した文化的価値を踏まえた知見を提供する。これに対して社会は大学に研究資金や雇用の場、さらには大学への評価という対価を提供する。教員相互にしても、あるいは学生同士にしても、様々な興味関心や経歴、相違する認識や価値観が交流することでそれぞれの価値が交換され、また新たな価値が生まれる。大学のあらゆる場所、機会において「価値の交換」というメカニズムが存在する。このことは、大学と卒業生組織、卒業生組織における会員同士、あるいは卒業生と学生といった関係においても該当する。同窓会規定や会長挨拶の分析から読み取っていくならば、全学同窓会はこうした大学における「価値交換の仲介」、言い換えるならば「繋がりや結びつきのサポート」の役割に自らの存在意義を見いだしていた。全学同窓会が母校の支援や仲介を責務とするのは大学と卒業生それぞれの相互利益のための「共助活動」でもあった。大学への社会からの評価や名声は、

卒業生個々やその集団の活躍によってもたらされる。同時に、大学が獲得した高い社会的評価や名声は、卒業生個々にも還元される。それゆえに大学は卒業生を支援する。そして卒業生や同窓会組織も大学を支援する。それら相互支援的な共助行為が大学の社会的認知の向上につながる。訪問調査では「同窓会活動なども含めて、卒業生事業は大学と卒業生との利益が一致することで進展する」という趣意を複数大学で得た。

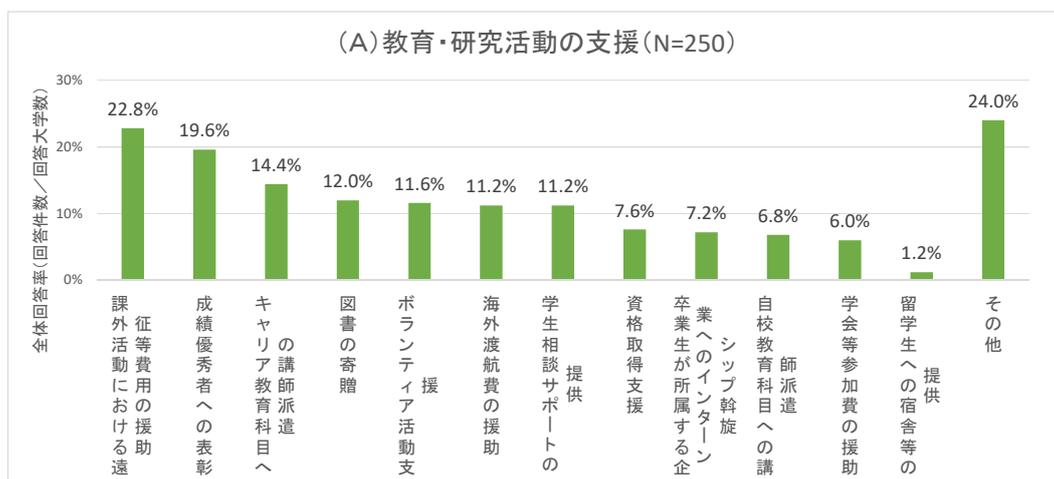
(2)全学同窓会による母校・在学生支援調査

①調査の方法と回答状況

「全学卒業生組織による在学生支援・校友育成事業実施状況調査」は、全学同窓会による在学生支援の状況把握を目的として2017年3月に実施したものである。この調査にあたり「全学同窓会組織による在学生支援」を「母校の大学・大学院に在籍する学生の便宜のため、貴会が組織的に行う『奨学支援、学修支援、就職・キャリア形成支援、生活支援、課外活動支援』等の各種支援事業」と定義し、2016年度の国公私立771全大学において、全学同窓会として確認できた643団体に調査依頼書とアンケート票を発送し、郵送または電子メールでの回答を依頼した。

設問では、「(A)教育・研究活動の支援、(B)講演会・研究会の開催、(C)寄付・財政援助事業、(D)会員相互の親睦・懇親・交流事業、(E)大学・母校への支援・後援事業」の5区分領域を設定し、各区分において具体的項目を提示して該当する回答を複数選択できる多肢選択法を採用した。またこれら5区分全てに自由記述欄を設け、補足説明や独自の取組について記載を依頼した。この他に全学同窓会が取り組む「校友育成事業」の実施状況について、自由記述を中心に各組織の考えや特色ある取り組みの記載を求めた。

アンケート調査の回答総数は250件であり、回収率は38.9%であった。回答件数(及び総回答件数中の割合：%)内訳では、私立大学同窓会が167件(66.8%)、国立大学同窓会が48件(19.2%)、公立大学同窓会が35件(14.0%)であり、また回答率は、国立大学同窓会が65.8%と最も高く、公立大学同窓会



が 49.3%、私立大学同窓会が 33.5%だった。

②全学同窓会による在学学生支援の実施状況

調査回答からは、全学同窓会による母校・在学学生支援が多様に実施されていることを実証した。在学学生支援の取り組みとして、奨学金等の経済支援のみならず、卒業生と在学学生との交流機会の設定に配慮する組織も多かった。入学式・卒業式、開学記念日などの式典、周年事業、ホームカミングデー、学園祭などは、全学卒業生組織にとって大学や在学学生との重要な交流機会と位置づけられていた。交流事業により、卒業生と大学との関係維持や連携強化を図り、そこから母校への愛着や帰属意識を高め、これを在学学生支援に結びつける契機にしようとする意図も自由記述から把握した。この他、母校建学の精神の継承・高揚に取り組む学生の支援や表彰、母校の伝統行事への支援、スポーツ支援、なども実施されていた。しかし、全学同窓会による「教育・研究支援」に限って言えば、課外活動援助や成績優秀者への表彰、キャリア教育支援は行われていたものの、総じてこの領域での支援は活発ではなかった(図 A)。

調査では、母校・在学学生支援にあたり、まずは「卒業生組織の活性化」が必要と考える組織が多いことが自由記述から明らかとなった。卒業生組織が在学学生支援を行うには、卒業生の同窓会参加が肝心であり、それが在学学生支援に資する経費や人材確保を担保する基盤となるということである。また、親睦中心だった組織事業を在学学生支援にも目を向けてもらうには、会員や組織の意識転換が必要とする考えもあった。これらアンケート調査結果で明らかになったことは、訪問ヒアリングからも具体的実際として確認した。

③同窓会の大学設置区分別にみた支援傾向

同窓会の在学学生支援事業には、母体となる大学の設置区分別に傾向があった。国立大学同窓会では「交流事業」を多く回答する傾向があり、「ホームカミングデー開催」回答率は 7 割を越え、「卒業生と在学学生の交流会」の回答率も半数を越えた。公立大学の全学同窓会では「卒業生と在学学生の交流会」の回答比率 (62.9%) が高く、国私立大学全学同窓会の回答比率を上回る。私立大学同窓会では「卒業記念品の贈呈」、「学園祭への参画」、「ホームカミングデー開催」、「奨学(金)支援」の 4 項目が回答率 5 割を越える一方で、「卒業生と在学学生の交流会」回答比率 (41.9%) は全体平均を下回った。

④全学同窓会による在学学生支援の課題

会則における規定も含め、全学同窓会活動の視野に「在学学生支援」の事業は確かに入っており、今後の重要課題だという認識があることが調査から明らかとなった。しかし「現行の規模や体制では在学学生支援の実施は困難」と考える組織や「在学学生支援

の実施には大学との協力関係が重要」と回答する組織もあった。卒業生組織による在学学生支援を歓迎する大学もある一方で、卒業生組織の関与・介入を拒否する大学も存在しているのが現実のようだ。全学同窓会による学修支援全般について、多くの全学同窓会が、その実施には大学側との連携が重要と考えていた。学部同窓会との連携や卒業生世代間の連携も重要課題とした回答も多かった。卒業生に母校後援や在学学生支援の意義や取り組みを認識してもらうには、大学や卒業生組織からの継続的な情報提供が重要と考えるも、卒業生の所在把握、経費、スタッフの確保などの課題が山積していることも調査回答に記載されていた。この他、母校や在学学生支援と関わらせながら、若年層会員や女性会員の参加誘導の苦労に関する回答コメントも見られた。

(3) 本研究の全体総括として

本研究の調査全体をふまえ、全学同窓会の大半が何らかの在学学生支援を実施していることが明らかとなった。学生支援は大学だけが実施している事業ではない。全学同窓会には「愛校心・帰属意識の形成」に配慮した事業にも取り組んでいる事例もあった。ある大学校友課でのヒアリング調査では「学生は『かすがい(鏝)』』という言葉を得た。大学と同窓会とでは時に対立的関係になることもあるが、「学生支援」という目的を掲げるならば、両者の意志は親和性をもって融和し、事業連携が進むという。また、大学校友課・校友会のヒアリングから「在学時に卒業生との交流や支援を受けた経験のある学生は、自らも卒業後に母校や後輩への支援意欲を持ち、大学の発展を支える存在となる可能性が高い傾向がある」ことを聴取した。

学生は思いのほか卒業生を見る機会が少なく、卒業生が現役学生を見る機会も少ない。全学同窓会による母校・在学学生支援は、この事業を通じて「在学時に卒業生を見せる、繋がる、頼ってもらう、共有する、実感してもらう」ことになるという。卒業生の後援で学生が育ち、彼ら彼女らの活躍で母校の社会的評価が高まれば、卒業生の便益にもなり、それが卒業生の母校意識の維持・強化にも資するというサイクルが形成できれば、それがひいては大学の持続的発展につながっていく。こうした事業の実施や工夫も重要である。

卒業生や同窓会など卒業生組織による母校後援の実績は、それまで大学が提供した諸価値に対する満足感を表明するものであり、大学にとってまごうことなき成果指標である。そうした意味で、大学と卒業生との関わりや状況や、「全学同窓会」の機能状況も、社会が大学を評価する上での重要指標となりうる。これらに関する問題設定と研究方法の策定は今後の課題となる。

〈引用文献〉

①船戸高樹・徳井有監修、日本私立大学協会編、米国の経営戦略、学術文化センター出版部、1998、70頁

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計3件)

① 大川一毅・大野賢一・嶋田敏行、実施状況調査から把握する全学卒業生組織の母校・在学生支援、査読有り、広島大学高等教育研究開発センター「大学論集」、第50集、2018、115-128頁

② 大川一毅、大学における全学同窓会組織の目的と機能—母校支援に関わる自覚的責務とその背景—、査読無し、アルテス リベラレス (岩手大学人文社会科学部紀要)、第90号、2016、145-164頁

③ 大川一毅、大学が実施する「卒業生サービス」の現況と課題、大学マネジメント、査読無し、通算129号、2015、2-8頁

〔学会発表〕(計7件)

※招待講演等も含む

① 大川一毅・大野賢一・嶋田敏行、全学同窓会組織の母校・在学生支援—実施状況調査から把握するその内容と傾向、校友育成事業への展開可能性—、日本高等教育学会第20回大会、東北大学(宮城県仙台市)、2017

② 大川一毅、「自学」を学んで「自己」が動く—自校教育を通じた『建学の精神の具現化』—、名古屋学院大学2017年度SD研修・全学共通研修(職位別研修)、招待講演、名古屋学院大学白鳥キャンパス(愛知県名古屋市)、2017

③ 大川一毅、自校教育授業の目的と成果(自学を学んで知ることの驚き・喜び・誇り・疑問)、大学コンソーシアム京都 第22回FDフォーラム、招待講演、京都府立大学(京都府京都市)、2017

④ 大川一毅、教養教育としての自校教育、公立大学協会「公立大学創生フォーラム」、招待講演、国立オリンピック記念青少年センター(東京都渋谷区)、2016

⑤ 大川一毅、自校情報をいかにして活用するか～グッドプラクティスに学ぶ～ 自校教育を事例として、筑波大学 大学マネジメントワークショップ「自校理解がマネジメント力を高める」、招待講演、筑波大学東京キャンパス文京校舎(東京都文京区)、2016

⑥ 大川一毅、大学が実施する「卒業生サービス」の現況と今後の展望—全国大学アンケート調査をふまえて—、大学マネジメント研究会 2015年度大学同窓会・校友会向けセミナー「大学校友会(同窓会)の帰属意識を持続可能とする取組みと個人情報セキュリティ管理」、招待講演、私学会館「アルカディア市ヶ谷」(東京都千代田区)、2015

⑦ 大川一毅・嶋田敏行、卒業生組織会則等にみる「校友」の資格と大学支援への役割、日本高等教育学会第18回大会、早稲田大学(東京都新宿区)、2015

〔図書〕(計0件)

〔産業財産権〕

○出願状況(計0件)

○取得状況(計0件)

〔その他〕 調査報告書 (計1件)

平成29年3月実施『全学卒業生組織による「在学生支援・校友育成事業」実施状況調査』集計報告

https://iwate-u.repo.nii.ac.jp/index.php?active_action=repository_view_main_item_detail&page_id=13&block_id=21&item_id=14469&item_no=1

6. 研究組織

(1)研究代表者

大川一毅 (OHKAWA, Kazuki)

岩手大学・評価室・教授

研究者番号：20267446

(2)研究分担者

嶋田敏行 (SHIMADA, Toshiyuki)

茨城大学・全学教育機構・准教授

研究者番号：00400599

大野賢一 (OHNO, Ken-ichi)

鳥取大学・大学評価室・准教授

研究者番号：90314608

(平成28年度より研究分担者)